景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

平成30年
10月～12月期

業況引続き小幅ながら改善
製造業の売上額は増加に転じる

～サービス業の価格が再び上昇～

特別調査
「2019年の経営見通しについて」 …… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は改善し売上額は増加に転じる」…… 1

卸売業「売上・収益の減少弱まる」…… 2

小売業「売上・収益わずかに改善」…… 3

サービス業「材料・料金価格が再び上昇基調」…… 4

建設業「人手不足感が強まる」…… 5

不動産業「業況、前期並の良好感が続く」…… 6

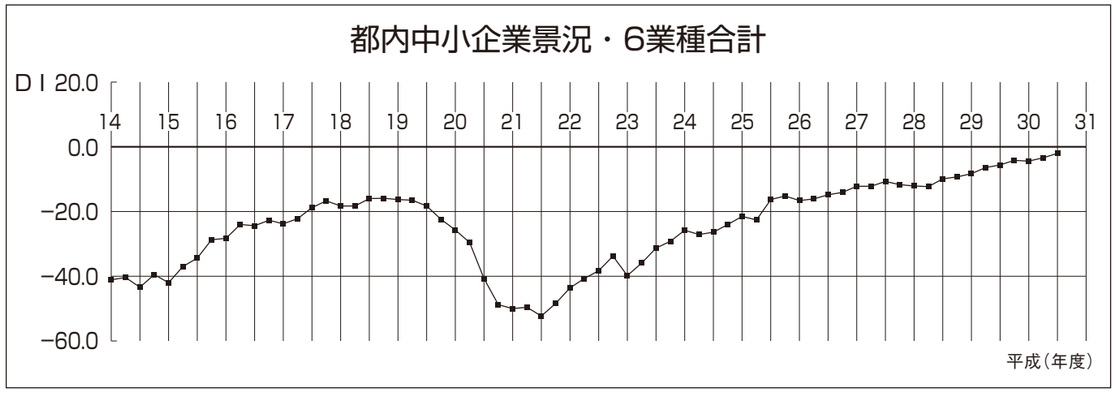
調査員のコメント …… 7

日銀短観 …… 11

東京都11月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況引続き小幅ながら改善　製造業の売上額は増加に転じる ～サービス業の価格が再び上昇～（平成30年10月～12月期）



業況判断DI（季節調整済、「良い」企業割合－「悪い」企業割合）は－2.0（前期は－3.4）と前期に比べ1.4ポイント回復した。業種別に見ると、水面下ながら製造業・小売業でわずかに改善し、製造業の売上額は増加に転じた。

建設業についても前期並の良好感が続いた。

来期は回復基調が続き、卸売業で改善度合を強めるも、不動産業での良好感がやや弱まると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−2.8	−0.5	2.3	−0.5	0.0
卸売業	−4.2	−5.2	−1.0	−0.2	5.0
小売業	−19.6	−16.9	2.7	−16.1	0.8
サービス業	−3.7	−3.7	0.0	−2.8	0.9
建設業	15.0	16.9	1.9	16.5	−0.4
不動産業	11.3	10.6	−0.7	7.1	−3.5
総合	−3.4	−2.0	1.4	−1.4	0.6

全国の景況

全国の中小企業の景況は、前期（7−9月期）と比較して関東地区・近畿地区・中国地区で大きく上向いた。
業種別では、全業種（製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業）において改善が見られた。
各業種別で、前期に比べ大幅に改善した地域は

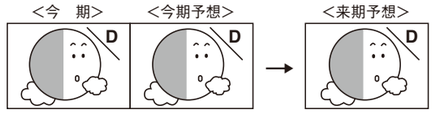
製造業：関東、東海、近畿、中国、南九州
卸売業：東海、近畿、南九州
小売業：関東、中国、四国
サービス業：関東、北陸、近畿、中国、四国
建設業：北陸、東海
不動産業：北陸、南九州

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−2.0	4	1	−10	4	2	8	9	10	1	2	5	11
製造業	D	C	C	D	B	C	B	B	B	C	C	C	C
卸売業	D	D	D	E	D	C	C	C	C	D	D	C	B
小売業	D	D	D	E	D	D	E	D	D	E	D	C	C
サービス業	C	C	D	E	C	D	B	C	B	C	C	D	B
建設業	B	B	A	B	C	A	A	B	A	B	C	B	A
不動産業	A	A	B	B	A	A	A	A	A	A	A	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

製造業

有効回答企業数 2,737先



業況は改善し売上額は増加に転じる

今期

業況は前期同様の改善傾向が続いている。売上額は3期ぶりに増加に転じ、受注残も増加が続いている。収益についても減少が弱まっている。

価格面では、販売価格の上昇が強まり、原材料価格は前期同様の上昇が続いた。

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲に保たれている。

経営上の問題点の上位項目は、「売上の停滞・減少」（35%）、「同業者間の競争の激化」（28%）、「人手不足」（18%）の順となっている。

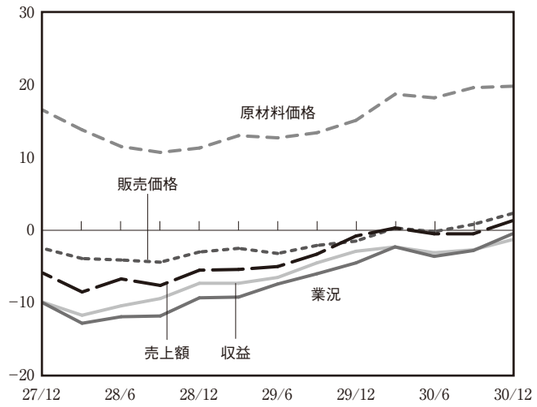
重点経営施策の上位項目は前期同様に、「販路を広げる」（57%）、「経費を節減する」（41%）、「人材を確保する」（17%）となった。

来期見通し

来期の業況は今期同様の好調さが続くとみている。売上額・受注残は、わずかな増加が続き、収益もわずかな減少で推移すると予想している。価格面では、販売価格はほぼ横ばいで推移し、原材料価格の上昇はやや落着きを見せると予想している。

（予想値）

製造業	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3
業況	−9.3	−9.2	−7.4	−6.0	−4.5	−2.3	−3.6	−2.8	−0.5	
予想	−9.7	−7.9	−7.4	−7.1	−4.6	−2.2	−0.2	−1.7	−0.8	−0.5
売上額	−5.5	−5.4	−5.0	−3.3	−0.8	0.3	−0.5	−0.5	1.3	
予想	−4.6	−2.8	−2.5	−4.2	−1.5	1.9	3.0	0.9	0.8	1.2
収益	−7.3	−7.3	−6.5	−4.5	−2.9	−2.3	−3.1	−2.7	−1.3	
予想	−7.4	−5.6	−5.0	−6.7	−3.6	−1.7	−0.6	−1.3	−1.0	−1.0
販売価格	−3.0	−2.5	−3.2	−2.1	−1.5	0.3	−0.2	0.8	2.3	
予想	−4.0	−2.1	−1.7	−2.7	−1.7	−1.2	−0.4	0.3	1.1	1.8
原材料価格	11.3	13.0	12.7	13.4	15.1	18.7	18.2	19.6	19.8	
予想	9.4	9.9	11.6	10.4	11.6	13.5	16.4	16.0	16.9	16.5



※数値は全て季節変動調整済D.I値

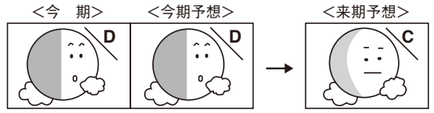
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.8	↗	−0.5	D	−0.8	−0.5
精密機械	13	↗	15	B	14	14
電気機械	11	↗	14	B	14	15
化学工業	12	↘	11	B	15	13
建設用金属	0	↗	11	B	3	12
輸送用機械	5	↗	9	C	9	11
プレス・メッキ	0	↗	7	C	5	8
ゴム製品	0	↗	7	C	−1	1
一般機械	3	↗	7	C	3	5
金属製品	−3	↗	4	C	1	2
プラスチック	3	→	3	C	5	4
食料品	−2	↘	−6	D	3	−4
木材・家具	−9	↘	−13	E	−14	−13
紙・紙加工品	−20	↗	−17	E	−15	−10
繊維・衣服	−18	→	−18	E	−16	−15
印刷関連	−21	↘	−22	F	−20	−19
皮革関連	−27	↗	−26	F	−22	−30
1～4人	−21	↗	−17	E	−21	−18
5～9人	−1	↘	−3	D	1	−3
10～19人	6	↗	10	B	10	11
20～49人	21	↘	17	B	23	19
50～99人	31	↗	35	A	36	39
100～300人	27	↗	35	A	29	34

（小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 914先



売上・収益の減少弱まる

今期

業況は前期同様の水準で推移した。売上額はわずかな減少で推移し、収益の減少も弱まって持ち直した。

価格面では、販売価格・仕入価格ともに前期同様の上昇が続いた。

資金繰りは再び厳しさが強まり、在庫は前期並に過多感が残った。

経営上の問題点の上位項目は、「同業者間の競争の激化」(38%)、「売上の停滞・減少」(36%)、「利幅の縮小」(20%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目は前期同様に、「販路を広げる」(65%)、「経費を節減する」(43%)、「情報力を強化する」(21%)の順となった。

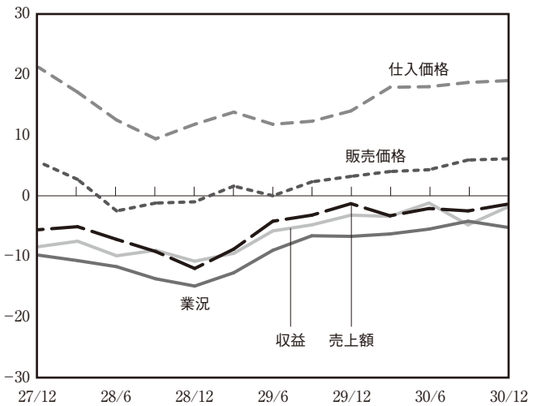
来期見通し

来期の業況は水面近くまで改善すると予想している。売上額・収益ともに水面下を脱し、増加に転じると予想している。

価格面では、販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まって落着きを見せると予想している。

(予想値)

卸売業	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3
業況	−14.9	−12.7	−9.0	−6.6	−6.7	−6.3	−5.5	−4.2	−5.2	
予想	−10.1	−11.5	−8.2	−7.9	−5.0	−2.9	−2.2	−2.4	−2.7	−0.2
売上額	−12.0	−8.8	−4.2	−3.2	−1.3	−3.3	−2.1	−2.5	−1.4	
予想	−4.2	−5.4	−1.2	−2.0	1.3	2.8	3.8	0.2	0.6	3.6
収益	−10.8	−9.5	−5.8	−4.8	−3.2	−3.4	−1.2	−4.8	−1.9	
予想	−6.0	−6.4	−4.1	−5.0	−2.2	0.8	2.5	−1.4	−0.5	2.4
販売価格	−1.0	1.6	0.0	2.3	3.2	4.0	4.3	5.9	6.1	
予想	−0.7	−0.3	0.0	−1.6	2.9	3.3	4.2	4.9	5.5	3.8
仕入価格	11.8	13.8	11.8	12.3	14.0	17.9	18.0	18.7	19.0	
予想	6.7	10.9	10.1	9.6	11.5	12.3	15.0	15.4	16.7	14.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

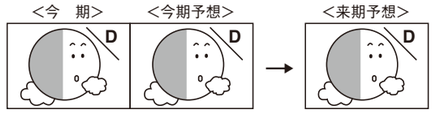
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−4.2	↘	−5.2	−2.7	−0.2
鉱物・金属材料	15	↗	16	6	10
機械器具	11	↘	9	12	9
化学製品	7	↘	−3	2	3
建築材料	−8	↗	−4	−3	4
食料品・飲食料品	−3	↘	−5	0	1
繊維・衣服	−25	↘	−26	−21	−16
家具・建具	−25	↘	−27	−26	−12
大メーカー	26	↘	11	26	22
中小メーカー	2	→	2	1	4
問屋・商社	−6	↘	−7	−7	−5
小売業者	−20	↗	−17	−14	−9
1～4人	−22	↗	−21	−22	−19
5～9人	−6	→	−6	3	4
10～19人	7	↘	5	6	13
20～49人	28	↘	18	22	21
50～100人	19	↘	18	16	17

(小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,752先



売上・収益わずかに改善

今期

業況はわずかに改善し厳しさが少し緩んだ。売上額・収益は前期並の減少傾向の中でもわずかに改善が見られた。

価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格は前期並の上昇が続いた。

資金繰りは前期並の苦しさが続き、人手不足感が強まっている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「売上の停滞・減少」(41%)、「同業者間の競争の激化」(28%)、「大型店との競争の激化」(27%)の順となっている。

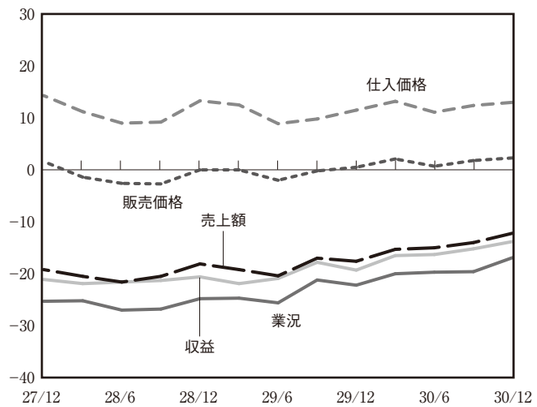
重点経営施策についても前期同様に、「経費を節減する」(39%)、「品揃えを改善する」(31%)、「宣伝・広告を強化する」(23%)、「売れ筋商品を取り扱う」(20%)の順となった。

来期見通し

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・収益は今期並の減少の中で改善傾向が続くと見ている。価格面では、販売価格はほぼ横這いで推移し、仕入価格は上昇が弱まりやや落着きをみせると予想している。

(予想値)

小売業	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3
業況	−24.8	−24.7	−25.6	−21.2	−22.2	−20.0	−19.7	−19.6	−16.9	
予想	−25.3	−24.1	−22.7	−24.5	−20.2	−21.3	−17.5	−18.9	−18.6	−16.1
売上額	−18.1	−19.2	−20.4	−17.0	−17.6	−15.3	−15.0	−14.0	−12.2	
予想	−18.0	−15.9	−15.8	−18.4	−14.2	−15.4	−11.6	−12.2	−12.5	−11.0
収益	−20.6	−21.9	−20.9	−17.8	−19.2	−16.5	−16.3	−15.2	−13.8	
予想	−18.8	−17.8	−18.3	−18.8	−15.2	−16.5	−13.2	−13.6	−14.1	−12.5
販売価格	0.0	0.0	−2.0	−0.2	0.5	2.1	0.7	1.8	2.3	
予想	−2.5	−0.4	−2.4	−1.7	1.0	0.3	0.5	1.6	1.7	1.7
仕入価格	13.3	12.5	8.9	9.8	11.5	13.2	11.1	12.4	13.0	
予想	7.2	10.1	8.1	7.4	9.3	9.8	9.9	10.2	10.5	10.4



※数値は全て季節変動調整済D.I値

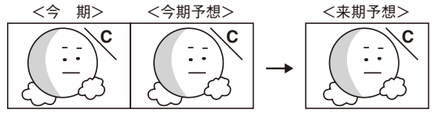
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況	今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−19.6	↗	−16.9	−18.6	−16.1
ガソリンスタンド・燃料	−4	↗	−2	−6	−6
家電・家庭用機械	−8	↗	−6	−10	−10
飲食店	−17	↗	−10	−14	−8
スポーツ用品・玩具	−16	↗	−10	−23	−8
医薬品・化粧品	−15	↗	−13	−15	−12
木材・建築材料	−11	↘	−16	−9	−12
自転車・自動車	−16	↘	−18	−20	−19
飲食料品	−22	↗	−19	−20	−17
書籍・文房具	−27	↗	−21	−25	−27
繊維・衣服・身の回り品	−27	↗	−24	−22	−24
家具・建具・じゅう器	−29	↗	−25	−32	−29
カメラ時計・眼鏡	−23	↘	−35	−21	−26
駅周辺	−17	↗	−13	−15	−11
住宅地隣接	−22	↗	−19	−22	−19
団地内	−25	→	−25	−25	−21
その他	−18	↗	−15	−15	−19
1～4人	−26	↗	−24	−26	−23
5～9人	−7	→	−7	−5	−4
10～19人	0	↗	14	7	14
20～50人	8	↗	10	16	9

(小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,442先



材料・料金価格が再び上昇基調

今期

業況は前期同様に推移している。売上額の減少が止まり、収益は前期並の減少で推移している。

価格面では、料金価格・材料価格ともにわずかに上昇が強まっている。

資金繰りは前期並の苦しさが続いており、人手はさらに不足感が強まっている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「同業者間の競争の激化」(37%)、「売上の停滞・減少」(31%)、「人手不足」(29%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目は、「経費を節減する」(40%)、次いで「販路を広げる」(37%)、「人材を確保する」(26%)となった。

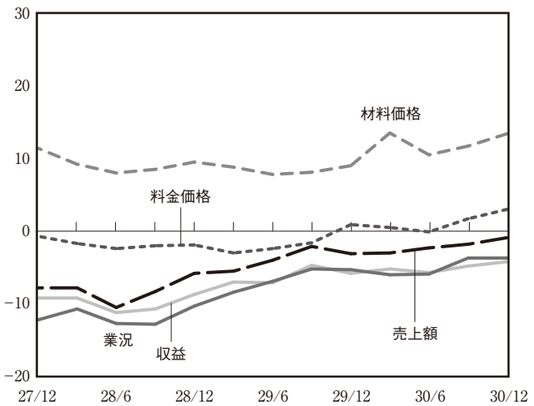
来期見通し

来期の業況は今期同様の水準で推移すると予想している。売上額は水面下を脱して増加に転じ、収益は減少幅がさらに縮小するとみている。

価格面では、料金価格はわずかな上昇で推移し、材料価格は今期並の上昇が続くと予想している。

(予想値)

サービス業	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3
業　況	−10.3	−8.4	−6.9	−5.2	−5.3	−6.0	−5.9	−3.7	−3.7	
予　想	−9.9	−6.5	−6.6	−6.0	−4.4	−4.1	−4.3	−4.9	−3.3	−2.8
売上額	−5.8	−5.5	−4.0	−2.1	−3.1	−3.0	−2.3	−1.8	−0.9	
予　想	−4.7	−3.3	−2.7	−2.7	−1.8	−0.1	0.4	−0.2	−0.5	1.3
収　益	−8.7	−7.0	−7.1	−4.7	−5.8	−5.2	−5.7	−4.8	−4.2	
予　想	−7.5	−4.4	−4.1	−5.8	−3.5	−2.7	−0.7	−4.0	−3.2	−2.8
料金価格	−1.9	−3.0	−2.4	−1.6	0.9	0.5	−0.1	1.7	3.0	
予　想	−1.5	−1.1	−2.9	−2.3	−1.6	0.1	−0.3	−0.2	1.7	2.5
材料価格	9.5	8.8	7.8	8.1	9.0	13.5	10.5	11.7	13.4	
予　想	7.8	8.0	7.1	8.6	7.7	9.1	10.3	9.7	10.9	11.7



※数値は全て季節変動調整済D.I値

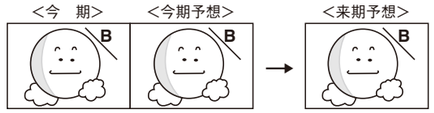
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−3.7	→	−3.7	C	−3.3	−2.8
情報サービス・調査・広告	4	↗	6	B	7	9
自動車整備・駐車場	0	↘	−8	D	−5	−7
娯楽	−15	↗	−13	D	−12	−5
洗濯・理容・美容	−21	→	−21	E	−20	−20
1～4人	−20	↘	−21	E	−20	−21
5～9人	3	↘	1	C	2	4
10～19人	11	↘	9	B	13	13
20～49人	18	↗	22	A	21	22
50～100人	14	↗	18	A	13	16

(小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,104先



人手不足感が強まる

今期

業況は前期並の良好感が続いている。売上額・受注残・施工高・収益はいずれも前期同様の増加が続いた。

価格面では、請負価格・材料価格はともに前期並の上昇ながらわずかに上昇が強まっている。

資金繰りは改善が続いており、人手は一段と不足感が強まった。借入難易度は前期並の良好な状態が続いた。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「人手不足」(41%)、「同業者間の競争の激化」(30%)、「売上の停滞・減少」(22%)の順となっている。

重点経営施策の上位項目は、「人材を確保する」(43%)、「経費を節減する」(42%)、「販路を広げる」(40%)、「技術力を高める」(23%)の順となった。

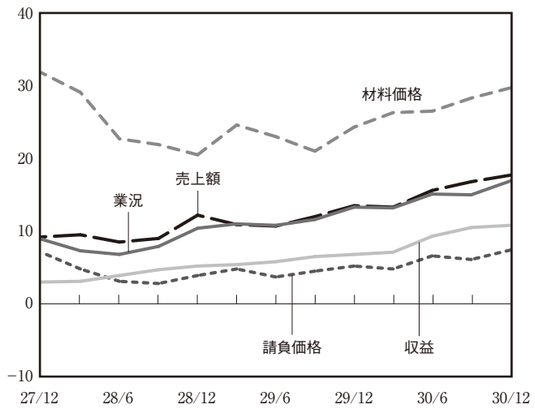
来期見通し

来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・収益はいずれも今期同様の増加が続くと予想している。施工高・受注残は続いてきた増加傾向が一服し、わずかに弱まるとみている。

価格面では、請負価格は今期並の上昇が続き、材料価格の上昇幅は縮小すると予想している。

(予想値)

建設業	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3
業　況	10.4	11.0	10.8	11.6	13.3	13.2	15.1	15.0	16.9	
予　想	10.3	11.7	11.3	8.7	12.1	14.7	15.3	14.1	14.8	16.5
売上額	12.2	10.9	10.7	12.0	13.5	13.3	15.6	16.8	17.7	
予　想	9.0	13.8	10.6	8.5	11.7	12.9	15.3	14.4	15.8	16.7
収　益	5.2	5.4	5.8	6.5	6.8	7.1	9.3	10.5	10.8	
予　想	4.8	7.1	4.8	2.0	4.8	5.6	6.1	8.3	8.9	9.1
請負価格	3.9	4.8	3.7	4.5	5.2	4.8	6.6	6.1	7.4	
予　想	1.7	2.8	3.6	2.2	3.8	5.3	4.6	5.5	5.7	7.5
材料価格	20.5	24.6	23.0	21.0	24.3	26.3	26.5	28.3	29.7	
予　想	17.9	18.9	20.2	19.1	18.4	22.2	23.2	22.8	24.4	25.3



※数値は全て季節変動調整済D.I値

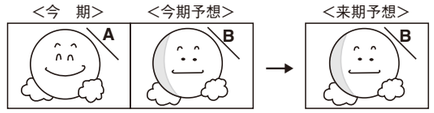
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	15.0	↗	16.9	B	14.8	16.5
職別工事	13	↗	15	B	14	17
総合工事	14	↗	15	B	13	13
設備工事	21	↗	22	A	19	22
大企業請負	33	→	33	A	32	33
官公庁請負	31	↘	30	A	29	26
中小企業請負	11	↗	16	B	10	15
個人請負	1	↘	−3	D	0	−2
1～4人	−4	↗	−3	D	−3	−1
5～9人	18	↗	21	A	19	16
10～19人	24	↗	30	A	20	32
20～49人	36	→	36	A	38	38
50～99人	38	↘	26	A	33	24
100～300人	25	↗	32	A	23	15

(小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 573先



業況、前期並の良好感が続く

今期

業況は前期並みの良好感が続いた。売上額・収益ともに前期並の増加で推移した。

価格面では、販売価格・仕入価格ともに上昇が弱まり、やや落着きを見せた。

資金繰りは変わらず良好な状態で、在庫の不足感はわずかに緩和した。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に、「同業者間の競争の激化」(40%)、「商品物件の不足」(28%)、「商品物件の高騰」(24%)、「大手企業との競争の激化」(23%)の順となった。

重点経営施策についても上位に変動なく、「情報力を強化する」(49%)、「販路を広げる」(32%)、「経費を節減する」(29%)、「宣伝・広告を強化する」(27%)の順となった。

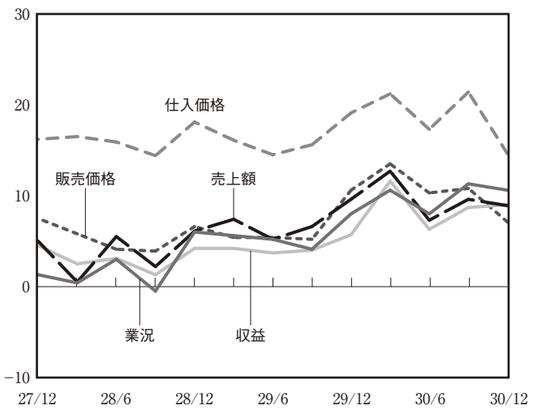
来期見通し

来期の業況は今期よりわずかに好調感が後退すると予想している。売上額・収益についても増加傾向が弱まるとみている。

価格面では、販売価格・仕入価格ともにわずかに上昇が弱まると予想している。

(予想値)

不動産業	28/12	29/3	29/6	29/9	29/12	30/3	30/6	30/9	30/12	31/3
業況	6.0	5.6	5.2	4.1	8.0	10.6	8.0	11.3	10.6	
予想	0.0	5.8	4.5	3.6	4.6	9.0	9.6	7.5	8.7	7.1
売上額	6.1	7.4	5.2	6.6	9.6	12.7	7.3	9.6	8.9	
予想	3.2	5.7	6.6	2.7	3.5	9.6	10.8	6.3	5.2	4.6
収益	4.2	4.2	3.7	4.0	5.7	11.6	6.3	8.7	9.0	
予想	1.0	3.4	4.2	1.9	1.4	6.8	9.4	5.3	4.4	5.2
販売価格	6.6	5.4	5.4	5.2	10.6	13.5	10.3	10.8	7.1	
予想	3.6	4.2	2.4	2.4	3.0	9.6	8.9	8.3	7.8	3.6
仕入価格	18.1	16.1	14.5	15.6	19.1	21.2	17.3	21.4	14.6	
予想	13.3	15.9	11.0	12.3	11.5	16.3	15.0	16.4	15.3	12.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	11.3	↘	10.6	A	8.7	7.1
建売・土地売買	16	→	16	A	15	12
不動産代理・仲介	9	↘	8	B	5	6
1～4人	4	↘	1	B	0	−2
5～9人	21	↗	25	A	22	18
10～29人	29	→	29	A	23	24
30～300人	22	↗	31	A	32	35
都心	23	↘	19	A	16	12
副都心	22	↘	17	A	17	16
都心近接	3	↘	−3	C	−6	−8
東部	5	↘	4	B	6	4
西部	23	↗	29	A	15	16
南部	11	↗	22	A	17	16
北部	8	↘	3	B	11	−1
多摩	9	→	9	B	6	8

(小数点第1位四捨五入)

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①新規設備を導入したことにより、その効果で仕事の幅が広がり、新規受注も発生してきている。今後も業績向上の見通しあり。
（溶接機械部品・加工、大田区、5名）

②人員の確保、営業戦略等に注力し、新規先を含め取引先を拡大している。
（精密機械、産業機械設備の設計・製作、八王子市、55名）

③リニアモーターカー関連の受注が多くあり、売上増加に注力している。（機械設計・製作、昭島市、3名）

[業況に苦心している企業]

①人材不足及び従業員の高齢化が深刻な問題であり、これらの点をいかに克服するかが今後の課題である。
（精密機械、中央区、19名）

②多種にわたり工業用ゴム製造を行っているが、猛暑の影響により、従業員が作業中に倒れたため、納期を延期してもらった。
（工業用ゴム製造、葛飾区、3名）

③従業員数が少ないため、現状の従業員数で対応できる仕事の幅を考えると、対応できる仕事の質と量が限られてくる。
（工業用機械部品、八王子市、2名）

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①商談会やビジネスフェア及びセミナーなどに積極的に参加し、人脈を増やして営業活動を行ったことが売上増加に繋がった。（大豆卸売、大田区、10名）

②ハロウィンやクリスマスなどのイベント関連商品の売上が好調であったため、売上が増加した。加えて、経費削減との相乗効果により業績が好調である。
（文具・事務用品、武蔵村山市、18名）

③夏場の猛暑の影響で、氷が出る時期が長く続いたことにより売上が増加した。また、秋になっても暑い日が続き、当社にとっては良い環境であった。（氷・おしぼり、立川市、5名）

[業況に苦心している企業]

①前期の売上が非常に悪かったので、今期の売上増加を期待していたが、同業者間の競争の激化により売上が伸びなかった。
（ゴム・プラスチック、台東区、8名）

②猛暑や天候の影響を受け、仕入れや売上が変化した。今年は天候の変化に対応できる策を考える必要がある。
（生花・鉢花卸売、八王子市、6名）

③東京オリンピック関連で受注が好調だが、仕入れが限られており全ての受注に対応できていない。
（ボルト・ナット類、綾瀬市、19名）

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①新規顧客を獲得すべく、インターネット販売にも力を入れている。
（衣料品、渋谷区、6名）

②仕入価格を下げられたことにより、利益率が改善した。
（飲食店、武蔵野市、7名）

③金融機関との取引により、取引先の拡大に繋がる体制が構築された。（医療系書籍、小平市、6名）

[業況に苦心している企業]

①様々な経営努力を行っている（ネット販売等）が、今年は天災の影響で仕入価格が上昇したことに加え、配送費用が上がり収益が悪化している。（米穀類、目黒区、9名）

②ネット販売で日用品・食品等を主に取扱っているが、今年は台風・豪雨等により原材料が不足したため、商品の確保に影響がでた。（食品・日用品雑貨、葛飾区、2名）

③10月に実施される消費税増税に伴い、今後の見通しがつかない。今後は商品の在庫を減らすことを第一に考えている。
（文具、江戸川区、2名）

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①球場広告を主体に安定した受注先と収益が確保されており、売上は堅調に推移している。（広告代理店、港区、5名）

②取引先との価格交渉が順調に進んでおり、景気の回復を感じている。（クリーニング、町田市、4名）

③顧客とのコミュニケーションツールが奏功したほか、決済機能を多様化したことにより売上が増加した。（自動車整備・販売、武蔵野市、6名）

［業況に苦心している企業］

①人件費が上がり続けているうえに、紙媒体の利用が減少しており、利益の反映は厳しい。（業務用書類の受託・発送、世田谷区、43名）

②人手不足が深刻な状態であり、人材確保が最優先の課題である。（食品配送、立川市、27名）

③取引先は固定され、安定した受注は確保できているが、燃料高騰が進んでおり、経費面の見直しが課題となっている。（運送、町田市、18名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①地元で永く工務店を営んでいるが、今年は特に異常気象（台風・豪雨）の影響で、修繕の依頼が多かったことが売上増加に繋がった。（建設工事請負、足立区、3名）

②消費税増税前の駆込み需要により、リフォームや修繕など、個人からの依頼が増加している。（建設、目黒、5名）

③地方での受注工事が増加している中、材料費が上昇しているが、利益を減少させない経営努力を重ねた結果、直近の売上・利益ともに安定してきた。（電気通信工事、西東京市、18名）

［業況に苦心している企業］

①首都高速道路事業の受注増加に伴い、売上は増加しているものの、外国人労働者を含め、人件費が高騰傾向にある。（建築工事・高速道路建築・修理請負、世田谷区、34名）

②受注は安定しているものの、人手不足の状態に加え、近年の災害等により一層人材の確保が難しい状況になっている。（電気通信工事、立川市、12名）

③今年は特に自然災害が多く仕事ができる日が少なかった。また、納期にも影響が出た。（建築工事、八王子市、1名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①不動産管理を請負っている顧客との関係を強化し、売却意向を素早くキャッチしながら安価で物件を取得しているため、売買の仲介案件が増えている。（不動産、葛飾区、2名）

②地元に密着した営業スタイルをとっており、無理して仕入れしない方針のため、在庫は常に適正である。小規模ながら堅実な経営を目指している。（建売、三鷹市、5名）

③積極的な商品の仕入れを行いながら、在庫商品の回転に注力しており、回転率も良好な状況である。（建売、立川市、8名）

［業況に苦心している企業］

①地域内の不動産情報にアンテナをはっているが、価格が高騰しており、販売しづらい。（不動産、江戸川、2名）

②商品物件用土地の仕入れに際し、価格競争で負けてしまった。いい物件の仕入れが厳しい。（不動産、東大和市、6名）

③台風の影響により什器の仕入先が被災したことから、全ての現場に遅れが発生し売上が停滞した。（建売、立川市、44名）

特別調査「2019年の経営見通しについて」

（平成30年12月上旬調査）

本調査結果の特徴

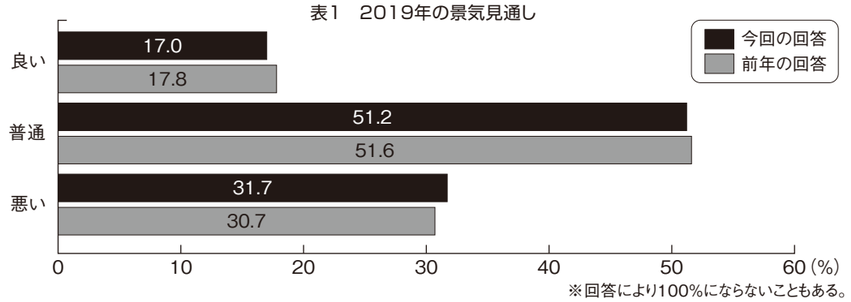
①2019年の日本の景気	『良い』が17.0%（前年比△0.8）、『悪い』が31.7%（前年比1.0）
②2019年の自社の業況	『良い』が15.4%（前年比△0.6）、『悪い』が27.7%（前年比△1.0）
③自社の売上額の対前年比	『増加』が24.3%（前年比△0.4）、『減少』が19.7%（前年比△0.3）
④自社の業況が上向く転換点	『短期』32.9%、『中期』19.6%、『長期』47.5%
⑤最も影響を受けた自然災害等	「台風・豪雨」28.2%　「猛暑」10.5%　「特にない」56.6%

問1. 2019年の日本の景気見通しについて

都内の中小企業を対象に2019年の日本の景気見通しについて調査した結果、「普通」が大半としながらも「悪い」が増える結果となった。

（注）『良い』は「非常に良い」「良い」「やや良い」の合算値。『悪い』は「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合算値。（　）内は前年回答数値

表1　2019年の景気見通し



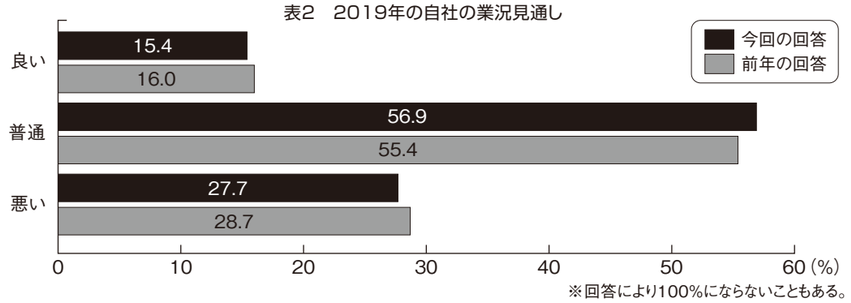
※回答により100%にならないこともある。

業種別に見ると、『良い』とする企業の上位は建設業26.9%（24.7%）、不動産業22.6%（25.5%）、製造業16.7%（17.6%）の順となり、前年調査より建設業が2.2ポイント上回る結果となった。『悪い』は高い順に小売業38.8%（38.0%）、サービス業32.7%（30.9%）、卸売業32.5%（30.3%）となっており、全業種で前年調査をやや上回った。なお「普通」と回答した企業が51.2%程度あった。

問2. 2019年の自社の業況見通しについて

同様にこの1年の自社の業況見通しについて調査した結果は表2のとおり。「普通」との回答が増えた結果となった。

表2　2019年の自社の業況見通し



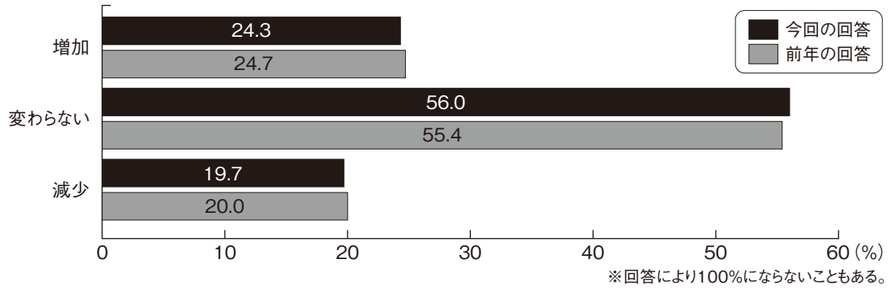
※回答により100%にならないこともある。

業種別に見ると、『良い』と回答した企業の上位は、建設業25.6%（27.4%）、不動産業18.3%（20.5%）、製造業15.8%（17.3%）の順となり、前年調査より建設業が1.8ポイント、不動産業が2.2ポイント下回った。『悪い』とした企業は高い順に、小売業37.6%（39.2%）、卸売業28.3%（30.6%）、サービス業28.1%（28.2%）となり、前年調査より卸売業で2.3ポイント下回った反面、不動産業が18.6%（12.6%）と6.0ポイント上回った。

問3. 2019年の売上額対前年比伸び率について

自社の売上額の伸び率は、「変わらない」が56.0%と、前年の55.4%から0.6ポイント増えた。その反面、売上の『増加』を予想している企業は24.3%となり、前年調査より0.4ポイント減少した。『減少』を予想している企業は19.7%で、前年調査より0.3ポイント減少している。

表3　2019年の売上額伸び率見通し



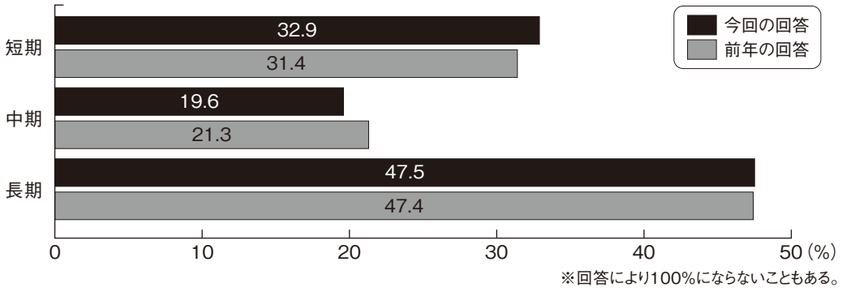
※回答により100%にならないこともある。

業種別に見ると、『増加』を予想する企業の上位は、建設業37.4%（35.7%）、卸売業27.8%（29.6%）、不動産業26.8%（31.5%）となった。一方、『減少』は高い順に、小売業24.3%（27.6%）、卸売業21.1%（20.4%）、サービス業20.4%（19.1%）であった。なお、『増加』予想の割合は、前年調査より建設業が1.7ポイント、小売業が0.4ポント増加した。また、『減少』予想の割合は、不動産業で7.0ポイント、サービス業が1.3ポント、卸売業が0.7ポイント増加している。

問4. 自社の業況が上向く転換点

自社の業況が『短期』（「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の合算値）で上向くと予想する企業は32.9%で、前年調査の31.4%から1.5ポイント増加している。『中期』（「2年後」「3年後」の合算値）とする企業は19.6%で、前年の21.3%から1.7ポイント減少している。『長期』（「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の合算値）とする企業は47.5%で、前年の47.4%から0.1ポイント増加している。

表4　自社の業況が上向く転換点見通し



※回答により100%にならないこともある。

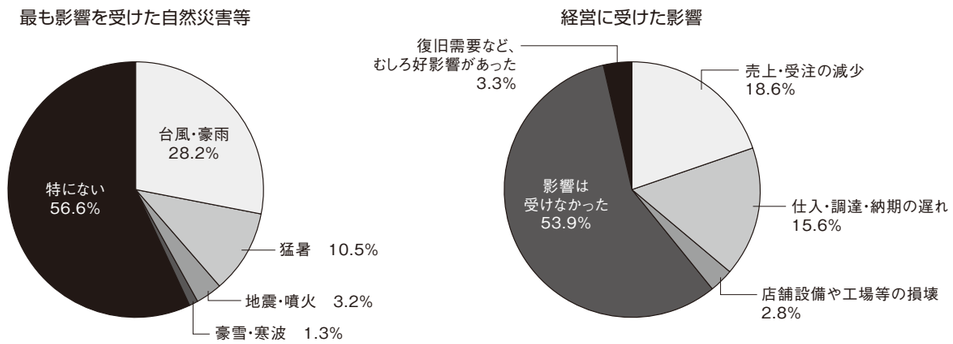
業種別に見ると、『短期』で上向くとみている割合が高い上位3業種は、建設業48.2%（46.9%）、不動産業41.9%（39.9%）、卸売業36.7%（35.7%）であった。『中期』としている上位3業種は、卸売業・不動産業の23.2%（23.8%・22.6%）、建設業19.8%（21.3%）であった。『長期』としている上位3業種は、小売業62.3%（61.7%）、サービス業49.1%（50.2%）、製造業48.6%（47.1%）であり、前回に引き続き小売業は6割を超えている。

問5. 2018年、貴社の経営において最も影響を受けた自然災害や異常気象は

2018年は地震や台風などの自然災害が相次いだほか、豪雪・寒波・豪雨・猛暑といった異常気象も各地で発生した。こうした中で、都内中小企業経営において自然災害や異常気象から、どのような影響を受けたのか、また、その影響について調査した。

その結果は表5のとおりであった（回答は各1項目ずつ）。

表5　貴社が最も影響を受けた自然災害や異常気象



※回答により100%にならないこともある。

最も影響を受けた自然災害は、「台風・豪雨」が28.2%と多くなっている。業種別の回答割合では、建設業48.0%、卸売業33.0%、小売業29.2%となっている。次いで「猛暑」が10.5%で、業種別では、小売業17.7%、サービス業11.3%、建設業10.8%から挙げられた。その他、「地震・噴火」3.2%、「豪雪・寒波」1.3%となった。

経営に受けた影響としては、回答割合が高い順に「売上・受注の減少」が18.6%で、業種別に見ると、小売業31.4%、サービス業23.2%、卸売業18.2%と続いている。次いで「仕入・調達・納期の遅れ」が15.6%となり、業種別では、建設業29.5%、卸売業24.9%、製造業14.6%から挙がっている。また一方、「復旧需要など、むしろ好影響があった」が3.3%あり、建設業では7.9%にのぼっている。

日銀短観／東京都11月の企業倒産

日銀短観

［業況判断］　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2018年9月調査		2018年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	19	19	19	0	15	−4
非製造業	22	22	24	2	20	−4
全産業	21	20	21	0	18	−3
中堅企業						
製造業	15	13	17	2	11	−6
非製造業	18	15	17	−1	13	−4
全産業	17	14	17	0	12	−5
中小企業						
製造業	14	11	14	0	8	−6
非製造業	10	5	11	1	5	−6
全産業	12	7	12	0	6	−6
全規模合計						
製造業	16	14	16	0	11	−5
非製造業	14	11	15	1	10	−5
全産業	15	12	16	1	10	−6

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（大企業・製造業）　（円／ドル）

	2017年度			2018年度		
		上期	下期		上期	下期
2018年6月調査	110.79	110.97	110.63	107.26	107.27	107.26
2018年9月調査	−	−	−	107.40	107.52	107.29
2018年12月調査	−	−	−	109.41	109.56	109.26

調査対象企業数　（2018年12月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,059社	5,801社	9,860社	99.6%
うち大企業	1,009社	915社	1,924社	99.8%
中堅企業	1,052社	1,708社	2,760社	99.4%
中小企業	1,998社	3,178社	5,176社	99.6%
金融機関	−	−	210社	99.5%

＜回答期間＞ 11月13日 ～ 12月13日

（注）1.回答率＝業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100
2.判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比（以下同じ）。

［売上高・収益計画］　（前年度比・%）

		2017年度	修正率	2018年度（計画）	修正率
大企業	製造業	5.6	−	3.4	0.7
	国内	4.8	−	3.6	0.6
	輸出	7.4	−	3.0	0.7
	非製造業	5.9	−	3.2	1.2
	全産業	5.8	−	3.3	1.0
中堅企業	製造業	4.3	−	4.1	0.2
	非製造業	2.8	−	3.0	0.2
	全産業	3.1	−	3.3	0.2
中小企業	製造業	3.2	−	1.7	0.1
	非製造業	2.4	−	1.0	0.5
	全産業	2.6	−	1.1	0.4
全規模合計	製造業	5.0	−	3.2	0.5
	非製造業	4.1	−	2.5	0.8
	全産業	4.4	−	2.7	0.7

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

［需給・在庫・価格判断］　（%ポイント）

中小企業		2018年9月調査 最近	2018年9月調査 先行き	2018年12月調査 最近	最近 変化幅	2018年12月調査 先行き	先行き 変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−9	−12	−11	−2	−14	−3
	うち素材業種	−14	−16	−15	−1	−17	−2
	加工業種	−7	−9	−9	−2	−11	−2
	非製造業	−13	−14	−11	2	−13	−2
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−4	−5	−6	−2	−8	−2
	うち素材業種	−8	−10	−9	−1	−12	−3
	加工業種	−2	−2	−4	−2	−5	−1
製商品在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	10		10	0		
	うち素材業種	12		10	−2		
	加工業種	8		10	2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」-「不足」）	製造業	7		9	2		
	うち素材業種	13		12	−1		
	加工業種	5		6	1		
販売価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	5	6	4	−1	6	2
	うち素材業種	11	15	11	0	17	6
	加工業種	0	−1	−2	−2	−1	1
	非製造業	2	4	2	0	3	1
仕入価格判断（「上昇」-「下落」）	製造業	41	43	41	0	42	1
	うち素材業種	44	47	44	0	46	2
	加工業種	37	39	38	1	40	2
	非製造業	26	29	26	0	29	3

東京都11月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は134件発生し、4か月ぶりに前年同月を下回った。負債額の合計は約444億円であった。前月対比では、件数は7件減少する一方、負債額は258億円増加した。また前年同月対比では、件数は5件減少し、負債額は358億円減少した。

（単位:件・億円）

	平成29年11月	平成30年10月	平成30年11月	前月比	前年同月比
件数	139	141	134	△7	△5
金額	802	186	444	258	△358

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
6	59	1	0	14	25	18	248	86	102
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	4	2	0	0	0	0	5	6

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円）

	件数 前年同月	件数 前月	件数 当月	金額 前年同月	金額 前月	金額 当月
製造業	8	8	11	1	17	34
卸売業	26	32	18	61	73	70
小売業	14	18	13	19	32	63
サービス業	5	9	6	8	2	1
建設業	12	12	16	11	11	24
不動産業	8	4	4	67	4	10
情報通信業・運輸業	24	18	22	13	19	14
宿泊業・飲食サービス業	15	9	8	5	9	136
その他	27	31	36	611	15	86
合計	139	141	134	802	186	444

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

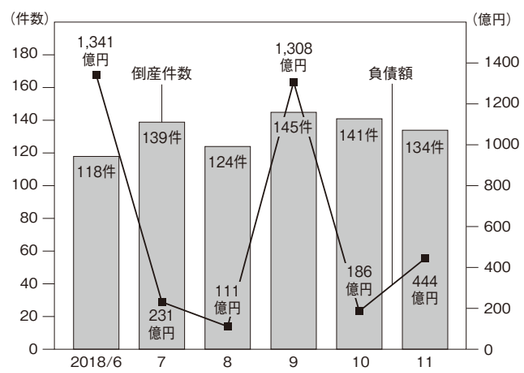
地区別の倒産件数は、中央区・港区が13件（負債額はそれぞれ約232億円、約62億円）発生して最も多く、次いで千代田区が11件、渋谷区が9件、新宿区が8件（負債額はそれぞれ約9億円、5億円、12億円）発生している。

5.大口倒産動向

当月の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
東京グリーン開発（株）	中央区	カプセルホテル、サウナ経営	128億円
（株）ゴールデンフーズ	板橋区	レトルト食品卸ほか	48億円
（株）バーサタイル	港区	経営コンサルティングほか	28億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,737	39.3	21.2	17.4	8.6	4.0	2.4	4.9	1.8	0.4
卸売業	914	38.3	25.1	17.4	7.4	4.2	1.6	4.0	2.0	0.0
小売業	1,752	73.3	14.0	5.9	2.7	0.9	0.9	2.2	0.0	0.0
サービス業	1,442	46.9	16.8	11.5	7.1	4.3	3.1	5.6	4.7	0.0
建設業	1,104	33.1	29.5	19.4	8.5	3.0	1.5	3.6	1.1	0.3
不動産業	573	62.5	23.0	7.9	3.3	1.0	1.2	0.7	0.2	0.2
業種計	8,522	48.2 (4,111)	20.6 (1,754)	13.7 (1,164)	6.6 (566)	3.1 (264)	1.9 (165)	3.9 (336)	1.7 (148)	0.2 (14)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
1.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
1.調査時期　平成30年10～12月期を対象に平成30年12月上旬に実施
1.実施状況　8,640 事業所数
　　未回収事業所数　118
　　(内訳) 倒産･廃業　50　調査拒否　20　事業転換　3　取引解消　11
　　移転　6　休業　6　不在が続く　5　その他　17
1.有効回答事業所数　8,522　有効回答率　98.63%

●スポット君判断表　業種別定点指標値

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部

中小企業・小規模事業者のための経営相談所
よろず支援拠点

東京都よろず支援拠点をご存知ですか?

「よろず支援拠点」は、国が各都道府県に1カ所設置する経営相談窓口で、東京都は一般社団法人東京都信用金庫協会に設置されています。売上拡大、経営改善、事業継承、在庫管理、ホームページリニューアルなど、都内中小企業･小規模事業者様の経営上のあらゆるお悩みに、経験豊富な専門家が無料で助言･支援します。

ご相談無料!

解決施策を具体的に助言します!

国の事業です!

ご相談事例	売上向上、販路拡大、経営改善、事業再生、創業、補助金･助成金活用、事業承継
費用	無料
実施機関	一般社団法人東京都信用金庫協会 (経済産業省関東経済産業局委託事業)

まずはお電話を!
☎03-6205-4728
(平日9時～17時・事前予約制)

相談窓口

新橋事務所
相談日：月曜日～金曜日(年末年始･祝日を除く)
相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
所在地：〒105-0004
東京都港区新橋1-18-6 共栄火災ビル1階

東大和BusiNest(ビジネスト)
相談日：月曜日～金曜日(年末年始･祝日を除く)
相談時間：9:30～12:00、13:00～17:00
所在地：〒207-8515
東京都東大和市桜が丘2-137-5
中小企業大学校東京校東大和寮3階

編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修